

社会的投資：途上国開発の 新たな可能性

2013年2月28日(木)

政策研究大学院大学 大野泉

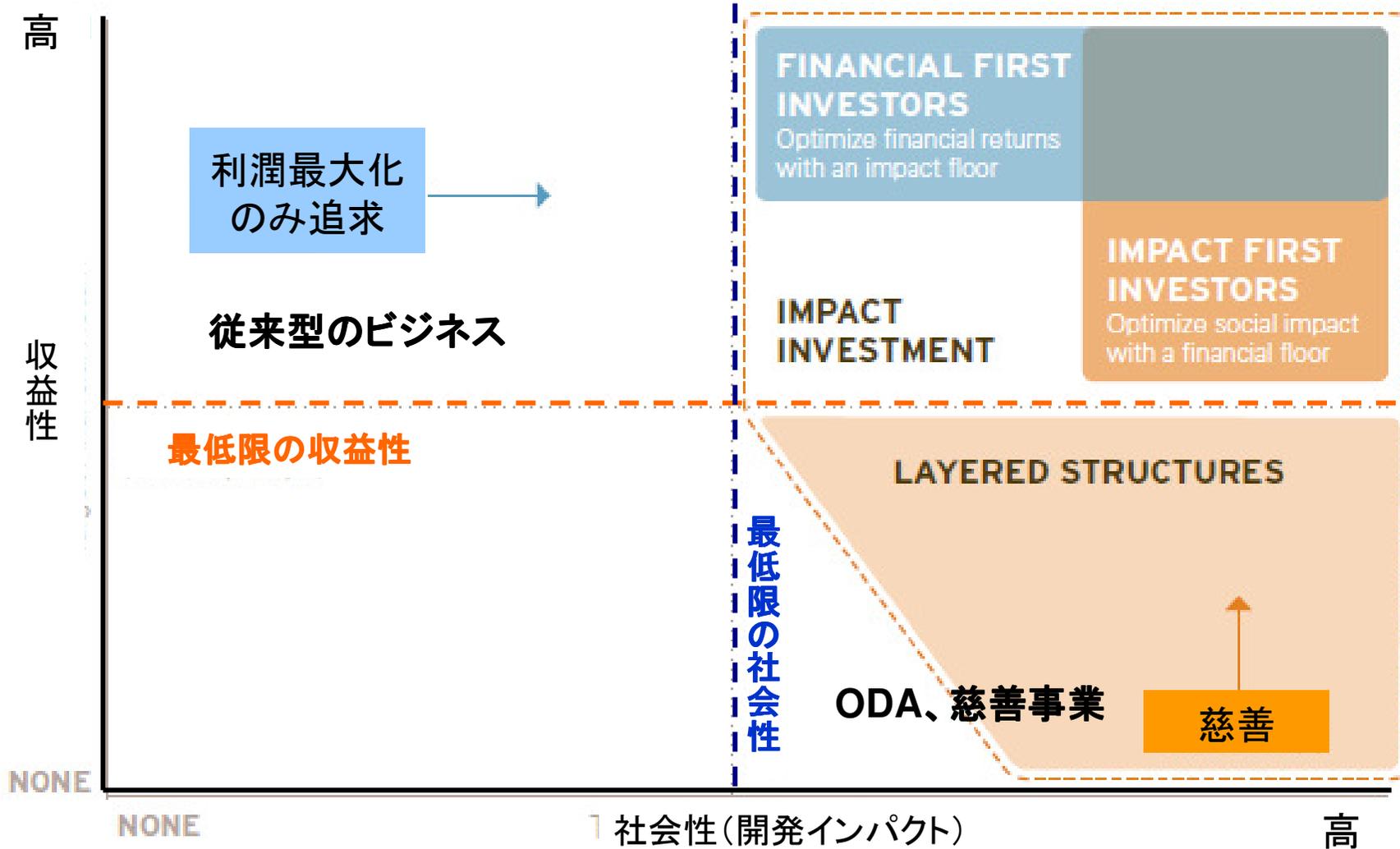
社会的投資、インパクト・インベストメント： 途上国開発にとっての意味

- 「開発」と「ビジネス」の接近、ソーシャルビジネスやBoPビジネスの台頭。
 - 従来、異なる領域とみなされがちだった、
 - ①「援助」や「開発」のための金融、および
 - ②「ビジネス」のための金融、が接近。交わる領域が拡大。
 - 先駆的な例：IFCを始めとする開発金融機関による途上国の民間企業向けの投融資、マイクロファイナンス、中小企業金融（途上国の銀行を通じたTSL、等）
 - JICA海外投融資の再開（2011年）
- ➔ 多様な金融手段が登場、開発効果がある事業によって資金調達オプションが拡大。

インパクト・インベストメント = 経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境等の社会的な課題に対して解決を図る投資

SEGMENTS OF IMPACT INVESTORS

インパクト・インベストメントの領域



(出所) Monitor Institute “Investing for Social & Environmental Impact”、Bridge Ventures (2010) “Investing FOR Impact”、JICA民間連携室の資料等をもとに作成。

従来型の開発支援に変化

| | 組織 | 財源 | 支援対象事業 | 支援条件 |
|--|---------------------------|---|--|----------------|
| 公的 | 援助機関(二国間援助+ 国連等の多国間援助) | 公的資金(先進国のODA 予算、加盟国拠出金) | 途上国の公的機関を通じて開発事業を支援 (インフラ、人材育成、社会サービス、マイクロ ファイナンス、地場の中小企業支援など) | グラント |
| | 開発金融機関(世銀 /IBRD、JICA等) | 公的資金、機関投資家 | | グラント、 譲許的融資 |
| | 新しい動き | | | |
| | 例:世界銀行/IBRD | グリーン債等による資金調 達(個人投資家) | 地球環境保全など、特定の社会的課題に関心 をもつ個人投資家をターゲット | 譲許的融資 |
| | 例:JICA | JICA債による資金調達 (2011年より個人投資家も) | 途上国の公的機関を通じて開発事業を支援 (一部、海外投融資による民間企業支援) | 譲許的融資 |
| 民間 | 例:IFFIm | ワクチン債(先進国政府に よる拠出と保証)による資 金調達 | GAVIアライアンスを通じた予防接種事業など | グラント |
| | NGO | 個人・企業等の寄付 | 民間団体やコミュニティを含む開発事業を支援 マイクロファイナンス、地場の中小企業支援 | グラント |
| | 民間財団 | 個人・企業等の寄付 | | |
| | 企業 | 企業の寄付(CSR) | | |
| | 新しい動き(→次頁スライド参照) | | | |
| 例:マイクロファイナンス 投資ビークル(MIVs)、 各種インパクトファンド | 機関投資家、財団、篤志 家・個人投資家等 | マイクロファイナンス機関(MFIs)へ支援、民間 企業やコミュニティによる開発効果あるビジネス を支援 | 多様 | |

新しい動き(例示1): 途上国の地場企業、零細企業(BOPビジネスを含む)を支援する金融手段が進化

| 機関/ファンド名 | 財源、投資家 | 対象事業 | 投資基準 |
|---|--|--|-----------------|
| IFC (1956~) | 公的資金、機関投資家、個人投資家 | 途上国の民間企業等が行う事業、マイクロファイナンス機関等 | Financial First |
| JICA(海外投融資) (2011再開) | 公的資金、機関投資家、個人投資家 | 日本または途上国の民間企業等が行う開発事業、マイクロファイナンス機関等 | Impact First |
| Developing World Market (DWM) (2003~ 米国) | 機関投資家、個人投資家 | マイクロファイナンス機関 | Financial First |
| Oiko Credit (1975~ 蘭) | 協同組合方式(教会関係組織) | マイクロファイナンス機関が中心(約8割)、生産者団体やフェアトレード団体も(約2割) | Impact First |
| Aavishkaar (2002~ 印) | 開発金融機関(CDC、IFC、KfW等)、PE、ドイツ銀行、ロックフェラー財団等 | インドに限定。農村地域の中小企業支援、社会インフラ整備、マイクロファイナンス機関等 | Impact First |
| Acumen Fund (2001~ 米国) | 寄付金(企業、富裕層、個人)、ロックフェラー財団、シスコシステムズ財団等 | 途上国のソーシャルビジネス、BOPビジネス等 | Impact First |
| ARUN (2009~ 日本) | 合同会社 | 途上国のソーシャルビジネス、BOPビジネス等(現在はカンボジアが主対象) | Impact First |

新しい動き(例示2): 日本の中小企業の海外展開のための金融支援が拡充(BOPビジネスにも適用可)

| 機関 | 概要、対象事業 | 投資基準 |
|------------|--|-----------------|
| 日本政策金融公庫 | 日本の中小企業への特別貸付制度(海外展開資金、一定の要件を満たす場合には低利な特別利率) | Financial First |
| 商工中金 | 日本の中小企業の海外現地法人への出融資・保証(オーバーシーズ21) | Financial First |
| 中小企業基盤整備機構 | 海外展開ファンド(今後予定)、民間機関等とともに中小企業に対する投資ファンドを組成 | Financial First |
| 民間銀行 | 地方銀行、信用金庫を含め、今後の展開を期待 | Financial First |

感想、今後取り組むべきこと

- 金融イノベーション、金融界の社会的投資への関心の高まりによる、資金調達オプションの多様化は、開発関係者にとって歓迎すべきこと。
- BOPビジネスに関しては、
 - JICAのBOPビジネス協力準備調査(65件採択、公示4回)のフォローアップ
 - 中小企業にとっては、立ち上げ、スケールアップ段階ともに資金調達が課題
 - 大企業にとっても、社内の説得に有用
- BOPビジネスに限らず、途上国・新興国におけるビジネスでは開発インパクト、社会・環境面の配慮は不可欠。
- 様々な金融手段の特徴について理解を深める必要性。
 - 世界にある社会的投資、インパクト・ファンドを日本でも紹介。
 - 日本における社会的投資の普及(JICAの役割?、海外投融資は日本企業に限定せず、途上国企業によるBOPビジネス支援も視野にいれてよい)
- ビジネスの開発インパクトを可視化し、投資対効果を客観的に評価することは重要。
 - ただし、投資家、企業、援助関係者、NGO等、立場によって異なる視点やプライオリティあり。汎用性ある枠組・指標づくりは可能か?
- 為替リスクへの対応?

開発インパクトの評価の枠組・指標（例示）

| 既存のインパクト評価の枠組・指標等 | 枠組の種類 | | 概要 |
|--|-------|--------|--|
| | 指標中心 | プロセス中心 | |
| Global Reporting Initiative (GRI): Global Reporting Initiative Guideline | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> 企業がサステナビリティ・レポート（CSRLレポート等）を行う際に参照可能なガイドライン。UNEPと連携。 Triple Bottom Line（経済・社会・環境面）が中心とした指標。 |
| Global Impact Investing Network (GIIN): Impact Reporting and Investment Standards (IRIS) | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> インパクト・インベストメント（社会貢献につながる投資）を促すために、企業や投資家が参照しやすい標準的な指標を開発。 組織、財務、企業活動の社会・環境・労働面のインパクト、製品・サービスのインパクト等を指標化。 |
| Business Call to Action (BCtA): Measuring Value of BCtA Initiative: A Result Reporting Framework | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> BCtAに参加する企業がInclusive Bizの開発効果を把握する枠組を提供。投資、雇用創出、人材開発、企業開発、所得向上、財・サービスへのアクセス、インフラと持続可能性を中心とした指標。 企業は応募フォームに事業開始前に期待される開発効果を記載。その後、毎年、Results Formに実際の成果を自己申告。 |
| International Financial Corporation (IFC): Development Outcome Tracking System (DOTS) | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> IFCが支援する全事業において、財務、経済、環境・社会、民間セクター開発の成果を測定する枠組。標準的指標と業種別指標がある。 企業が提出する報告をもとに、IFCが事業評価を行う。 なお、IFCは現在、Inclusive Bizの開発効果を測定する簡易な手法を開発中。 |
| World Business Council on Sustainable Development (WBCSD): Measuring Impact Framework | | ○ | <ul style="list-style-type: none"> Bizの開発インパクトを評価する枠組。 企業自身が評価する範囲を決め、直接・間接的インパクト、及び開発効果を分析し、その結果を経営判断に活かしていくことが期待されている。 プロセス重視で、特定の指標を設けていないが、主に企業経営・環境マネジメント、インフラ・財・サービスの提供、雇用・技術開発、現地調達・納税の観点から評価。 |
| Donor Committee for Enterprise Development (DCED): Standard for Measuring Results in Private Sector Development | | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 二国間・マルチ援助機関が策定した、民間セクター開発の成果を分析する枠組。 方法としては、結果の連鎖（リザルツ・チェーン）を策定、変化を指標化して測定、因果関係を分析、広範な変化（システムや市場）を検討、費用の分析等をしたうえで総合的に評価する。 |
| Oxfam: Poverty Footprint Framework | | ○ | <ul style="list-style-type: none"> Bizの開発インパクトを評価する枠組。 特定の指標を設けていないが、主にバリューチェーン、マクロ経済、制度・政策、環境、商品開発とマーケティングの分野で、貧困層の生活水準、健康、ジェンダー、エンパワメント等への貢献を分析。 |
| DFID Business Innovation Facility (BIF) Baseline Form for new projects | | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 企業が検討中のInclusive Bizが貧困層を消費者として裨益する場合、生産者・流通業者として裨益する場合に分けて、インパクトを考える枠組を示す。 財務、開発、環境の観点からの評価。参考指標が示されているが、企業は自由に記載してよい。 |

（出所）ODI Karen Ellis “Measuring the Impact of Inclusive Business Projects”（未定稿）を参考に、筆者作成。

開発専門家の役割とは

- 立場によって、事業の「インパクト」の捉えかたは多様
 - 投資家：財務、経済、環境・社会面等（+広報／IR）
 - 企業：財務、経済、環境・社会面等（+広報／IR）
 - 開発金融機関（投融資）：財務、経済、環境・社会面、民間セクター開発の効果
 - 援助機関（グラント）：経済、環境・社会面、社会的課題の解決への貢献、ODA投入による「追加的」「革新的」なインパクトはあるか
 - NGO：環境・社会面、透明性・アカウンタビリティ（NGOごとに重視する 이슈は異なる）
- 開発専門家ができること
 - 事業が開発インパクトをもたらす経路を明らかにする（例：日本の中小企業に技術力、事業の社会性に「気づき」を与える。開発インパクトと経済的利益を関係づける情報・視点を提供する。）
 - 事業自体の開発インパクトを高める協力を実施する（例：品質向上、人材育成）、ヴァリュー・アップ
 - 相手国における投資重点分野の優先付け、開発インパクトの高い事業の発掘を行い、関心ある資金提供機関・投資家に助言する（目利き）。